

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1.現金及び預金		7,150		8,532		4,321	
2.受取手形		0		-		3	
3.売掛金		637		493		533	
4.有価証券		149		149		149	
5.たな卸資産		8,363		7,857		8,147	
6.繰延税金資産		760		736		871	
7.その他		1,383		1,950		1,299	
貸倒引当金		4		150		1	
流動資産合計		18,442	15.2	19,569	15.9	15,325	12.8
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		38,545		38,871		39,365	
2.土地		28,998		25,382		28,830	
3.建設仮勘定		905		4,304		146	
4.その他		5,353		4,971		5,565	
有形固定資産合計		73,803	60.9	73,529	59.6	73,908	61.8
(2)無形固定資産		4,737	3.9	4,413	3.5	4,817	4.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		4,045		3,867		4,429	
2.長期貸付金		9		6		9	
3.繰延税金資産		110		850		383	
4.差入保証金		17,820		19,018		18,668	
5.店舗賃借仮勘定		243		248		76	
6.その他		2,145		2,017		2,214	
貸倒引当金		135		135		135	
投資その他の資産合計		24,239	20.0	25,873	21.0	25,646	21.4
固定資産合計		102,780	84.8	103,816	84.1	104,372	87.2
資産合計		121,223	100.0	123,386	100.0	119,698	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年 8月20日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年 8月20日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年 2月20日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	11,499		11,821		9,818	
2. 短 期 借 入 金	18,320		17,370		14,640	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,719		4,302		3,828	
4. 未 払 法 人 税 等	912		948		1,388	
5. そ の 他	11,541		11,989		10,604	
流動負債合計	44,992	37.1	46,431	37.6	40,280	33.6
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	7,119		7,740		9,837	
2. 退 職 給 付 引 当 金	820		3,615		929	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	223		227		239	
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	200		-		200	
5. 預 り 保 証 金	7,070		7,169		7,269	
6. 長 期 未 払 金	566		-		868	
固定負債合計	16,000	13.2	18,753	15.2	19,344	16.2
負 債 合 計	60,993	50.3	65,184	52.8	59,624	49.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	14,117	11.6	14,117	11.4	14,117	11.8
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	14,027		14,027		14,027	
資本剰余金合計	14,027	11.6	14,027	11.4	14,027	11.7
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,314		1,314		1,314	
2. 任 意 積 立 金	29,992		22,990		22,990	
3. 中 間 ( 当 期 ) 末 処 分 利 益	3,457		7,123		9,508	
利益剰余金合計	34,765	28.7	31,428	25.5	33,814	28.3
IV その他有価証券評価差額金	289	0.2	90	0.1	153	0.1
V 自 己 株 式	2,969	2.4	1,462	1.2	2,039	1.7
資 本 合 計	60,229	49.7	58,201	47.2	60,073	50.2
負 債 及 び 資 本 合 計	121,223	100.0	123,386	100.0	119,698	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	〔営業収益〕	〔108,672〕	%	〔106,699〕	%	〔219,814〕	%
I	売上高	105,194	100.0	103,556	100.0	213,000	100.0
II	売上原価	77,858	74.0	76,363	73.7	156,865	73.7
	売上総利益	27,336	26.0	27,193	26.3	56,135	26.3
III	営業収入	3,477	3.3	3,142	3.0	6,813	3.2
	営業総利益	30,814	29.3	30,336	29.3	62,949	29.5
IV	販売費及び一般管理費	28,100	26.7	27,585	26.6	56,281	26.4
	営業利益	2,713	2.6	2,751	2.7	6,667	3.1
V	営業外収益	323	0.3	599	0.5	875	0.4
	受取利息	22		30		66	
	受取配当金	54		334		339	
	その他	246		235		469	
VI	営業外費用	290	0.3	346	0.3	645	0.3
	支払利息	206		253		460	
	その他	83		92		185	
	経常利益	2,746	2.6	3,004	2.9	6,897	3.2
VII	特別利益	91	0.1	41	0.0	1,646	0.8
	固定資産売却益	2		-		-	
	退職給付制度の変更に 伴う利益	-		-		1,576	
	その他	88		41		70	
VIII	特別損失	136	0.1	888	0.8	1,603	0.8
	固定資産除却損	54		162		288	
	債務保証損失引当金繰入額	-		-		200	
	その他	81		726		1,114	
	税引前中間(当期)純利益	2,701	2.6	2,157	2.1	6,940	3.2
	法人税、住民税及び事業税	919	0.9	965	0.9	2,630	1.2
	法人税等調整額	291	0.3	87	0.0	205	0.1
	中間(当期)純利益	1,490	1.4	1,279	1.2	4,104	1.9
	前期繰越利益	1,967		5,941		5,941	
	自己株式処分差損	-		97		97	
	中間配当額	-		-		439	
	中間(当期)未処分利益	3,457		7,123		9,508	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

### (ハ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,535	54,315	56,402
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	14	11	14
建物	1,942	2,108	2,022
土地	2,701	2,701	2,701
(債務)			
支払手形及び買掛金	64	15	15
1年以内返済予定長期借入金	105	70	105
長期借入金	1,022	1,127	1,078
(3) 保証債務	855	1,029	847

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 特別利益「その他」の主な内訳			
投資有価証券売却益	53	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	0
賃貸契約解約金	34	30	59
前期損益修正益	-	10	10
(2) 特別損失「その他」の主な内訳			
固定資産売却損	61	366	396
賃貸契約解約損	0	-	60
貸倒引当金繰入額	-	149	-
投資有価証券評価損	-	46	387
リース解約損	13	37	64

(リース取引関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 取得価額相当額 11,211百万円 減価償却累計額相当額 6,162百万円 中間期末残高相当額 5,049百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 11,500百万円 減価償却累計額相当額 5,968百万円 中間期末残高相当額 5,532百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 12,298百万円 減価償却累計額相当額 6,691百万円 期末残高相当額 5,607百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,791百万円 1年超 3,328百万円 合計 5,119百万円	1年内 1,870百万円 1年超 3,732百万円 合計 5,602百万円	1年内 1,936百万円 1年超 3,738百万円 合計 5,674百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,087百万円 減価償却費相当額 1,030百万円 支払利息相当額 53百万円	支払リース料 1,086百万円 減価償却費相当額 1,030百万円 支払利息相当額 60百万円	支払リース料 2,180百万円 減価償却費相当額 2,069百万円 支払利息相当額 119百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、前中間会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

部 門	期 別	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前 事 業 年 度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
食 料 品		73,961	70.3%	71,371	68.9%	2,589	103.6%	147,040	69.0%
衣 料 品		6,254	6.0	6,511	6.3	257	96.0	13,362	6.3
住 居 関 連 用 品		14,949	14.2	15,430	14.9	481	96.9	31,928	15.0
テ ナ ン ト		8,955	8.5	9,272	9.0	316	96.6	18,662	8.8
そ の 他		1,074	1.0	970	0.9	103	110.6	2,006	0.9
合 計		105,194	100.0	103,556	100.0	1,637	101.6	213,000	100.0